

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター主催

2019年度 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

参加費
無料

先着
50名

北海道における 広域連携を考える

住居確保が難しく、不安定な生活を余儀なくされている若者等の現状や生活困窮者法に基づく、一時生活支援事業の実施状況について、情報交換を行い、支援実態やそれぞれの地域においての困り事などを共有できる機会にしたいと考えます。

2020年

2/14

(金)

13:30

17:30

市民活動プラザ星園

2階 大会議室

(札幌市中央区南8条西2丁目)



第1部

13:45

14:45

講演会

生活困窮者支援の 広域連携のあり方について

厚生労働省 社会・援護局

地域福祉課 就労支援専門官

佐藤 圭司 氏



福祉系大学院を卒業後、NPOでホームレス支援を経験。伴走型支援を目的に、2011年3月に「一般社団法人パーソナルサポートセンター」の立ち上げに携わり、直後に東日本大震災が発生。発足直後から仮設住宅入居者への見守り支援に奔走したのちに生活困窮者自立支援制度における自立相談支援・就労準備支援を経験。現在は厚生労働省の生活困窮者自立支援室で家計改善支援事業と就労準備支援事業の必要性を全国の自治体に広めている。

生活困窮者自立支援制度に基づく任意事業の、広域連携の進め方や、全国における好事例について、今後の福祉施策も交えてお話しして頂きます。

第2部

15:55

16:10

事例発表

家のない生活困窮者支援の実態について

① 静岡県における一時生活支援事業広域連携の取り組みについて

先進事例発表

発表者 NPO法人popolo 事務局長 鈴木 和樹 氏

静岡県内の12市と広域連携し、一時生活支援事業を実施。その他、自立準備ホーム・B型作業所・ゲストハウスなどを展開し、幅広く生活困窮者に対応している。

② 北海道内における家のない生活困窮者支援の取り組みについて

発表者 ・苫小牧市福祉部 総合福祉課 主任主事 山吹 健司 氏

・NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

コミュニティハウスれおん (JOIN分室) 施設責任者 佐渡 洋子

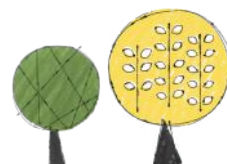
第3部

16:15

17:20

パネルディスカッション&意見交換会

事例発表をもとに各地域の課題を掘り下げ、会場との意見交換を行います。



広域連携 とは？

H27年度より生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者に対する相談支援事業が全国の福祉事務所設置自治体で必須化されました。

しかし任意事業である「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」「学習支援事業」「一時生活支援事業」などは一部の自治体で実施するに留まっており、実施率が低いのが現状です。

そのため、自治体単独で事業を実施するだけでなく、近隣自治体が協同で任意事業を実施することの重要性が示されています。

2019年度 独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉振興助成事業 北海道における広域連携を考える

会場

市民活動プラザ星園2F 大会議室
札幌市中央区南8条西2丁目5-74



最寄駅

地下鉄東豊線
豊水すすきの駅6番出口
地下鉄南北線
中島公園駅1番出口

駐車場がありませんので
公共交通機関をご利用いただくか
お車でお越しの際は近隣の
有料駐車場をご利用下さい。

お申し込み方法



お申し込みは裏面の申込書に、所属・電話番号氏名をご記載の上、FAXまたはE-mailにて下記までお申し込みください。

対象

支援団体・不動産会社・保証会社職員
自治体職員・家主・管理会社職員

申込 期間

2020年
1月6日(月)～2月7日(金)

主催

NPO法人
コミュニティワーク研究実践センター

FAX: 011-511-1316 / E-mail: uketuke@cmtwork.net

所属	電話番号： ()
①氏名	
②氏名	
③氏名	

問い合わせ

NPO法人コミュニティワーク研究実践センター

札幌市中央区南8条西2丁目5-74 市民活動プラザ星園

電話: 011-511-1315 (代表)

090-9433-4511 (担当者直通)

FAX: 011-511-1316

E-mail: uketuke@cmtwork.net

担当: 佐渡・高橋

